

令和 7 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	農村地域における多様な主体の参画促進に関する研究
政策研連携研究課題名	多様な地域住民の参画による地域課題解決に関する研究
研究実施期間（西暦）	2025年度 ～ 2027年度（3年間）
PO	農林水産政策研究 政策研究調整官（首席） 新田 直人

1 研究の進捗状況等

中山間地域では、農家人口の減少や高齢化により、農地・地域資源管理などの共同活動が困難になる小規模集落が増加している。このため、農林水産省では、中山間集落協定や多面的機能支払いの広域化により、小規模集落の農地保全や住民の事務負担を軽減させる政策が展開されている。

一方、人口減少・高齢化は農業だけの問題にはとどまらない。市町村合併により統合された旧市町村や旧小・中学校区には市町村役場の支所等が設置されているが、市町村の財政難や職員の削減が進んでいる。また、集落を単位とした自治会活動も人口の減少や自治会加入率の低下等により、基本的な活動が困難になる例も現れている。このため、総務省では、公民館や廃校等の既存施設を活用し、地域住民が管理主体となった地域運営組織（一般 RMO）を設置し、支所機能に合わせ、コミュニティ活動や子育て・高齢者支援、地域特産品開発などの住民自治を行う取組を推進しており、全国で 893 自治体、8,193 組織（令和 6 年度）に及んでいる。

こうした中、令和 4 年度から、農林水産省と関係省庁の連携により、農村 RMO 形成推進事業が新たに開始された。これは、広域化した集落協定等を基にして、地域運営組織等と連携して分野横断の組織を形成し、農用地保全に加え、特産品活用、生活支援などに総合的に取り組む主体を形成しようとするものである。

この制度は、農林水産省が進めてきた農村政策の総合化の流れに位置するが、制度発足後間もないこともあり、事業終了後も活動を継続させるための財源・人材の確保、地域運営組織との連携体制、農村 RMO が担うべき活動の範囲などがいまだ明確となっていない。

そこで、本研究チームでは、まず、(1) で総論として、総務省の地域運営組織のデータベース等を活用して、地域運営組織の設置経緯や現在の活動内容・運営体制、将来の方向性などを明らかにする。また、現在、農村 RMO として活動している団体と地域運営組織の関係性や、将来、農村 RMO として活躍可能性のある地域運営組織の動向を分析する。

次に、各論として、農村 RMO が実施している各種活動分野ごとに、活動の継続性と住民自治の促進の観点から、取組の現状と課題、将来見通しを明らかにする。このため、農村 RMO に関する連携協定を締結している島根県大田市をはじめとする現地実証調査やアンケートを行う。

具体的な視点としては、次の 3 つである。

(2) 農村 RMO による農地保全に関する研究

これまで集落単位で行われてきた農地管理について、農村 RMO が広域的に管理していく上での課題や手法を、地域計画・目標地図の整備と一体となって明らかにする。

(3) 農村 RMO による地域資源活用に関する研究

農村 RMO が特産品開発に取り組んでいる事例調査等を通じ、地域住民が主体となった持続可能な地域資源活用の手法を検討する。

(4) 農村 RMO による生活支援に関する研究

農村地域における生活課題は多様であり、自助・共助・公助の相互連携により解決

が行われてきた。しかし、住民の減少・高齢化、自治会の機能低下、市町村の財政・人的基盤の縮小により、これまでの各セクターによる役割分担は機能しなくなっていく可能性がある。そこで、本研究では、特に、農地・農業の維持に関連する生活課題（地域福祉、草刈り、生ごみリサイクルによる循環型農業等）に着目して、各セクターにおける役割分担の変化や、地域運営組織や農村 RMO が引き受けていく可能性がある役割について明らかにする。

（１）地域運営組織に関する研究

本研究は、人口減少下における農村地域社会の維持に重要な役割が期待される農村型地域運営組織（農村 RMO）について、総務省 RMO 実態把握調査（令和 6 年度）の全国データを用い、RMO 全体の中での位置づけと組織特性を統計的に分析した。RMO を「実質的農村 RMO」「潜在的農村 RMO」「一般 RMO」に類型化し、存在面、運営面、活動面、戦略面から比較した。その結果、「実質」は全体の約 5%を占め、主に中国四国などの中山間地域に多く、小学校区程度・人口 5 千人未満の範囲で活動し、自治会等を母体に 2010 年代以降設立された組織が中心であった。一方、一般 RMO は都市的地域に多く分布していた。「実質」は、「潜在」に比べ、環境整備・地域活性化などの活動実施率や有償活動の割合が高く、運営体制や外部支援の活用、農業関係者との連携が進んでいた。法人格や人材育成の実施状況には大きな差はみられなかったが、活動の質や収益性において明確な違いが確認された。さらに、戦略性（中長期ビジョン策定、見直し実施、住民認知度向上の同時達成）に影響する要因を分析したところ、事務局体制の確保が最も強く関連し、次いで第三者支援の活用や人材育成の取組が有意に関連していた。すなわち、安定した運営基盤と外部資源の活用が、戦略的な組織運営を支えていることが示唆された。以上より、農村 RMO 的機能を担う組織は、運営基盤の整備、関係主体との連携、戦略的な取組を通して活動していることが明らかになった【資料 8】【資料 6】

（２）農村 RMO による農地保全に関する研究

中山間地域においては、農業者の減少・高齢化により荒廃農地が増加し、農地の集積・集約の受け皿となる担い手も不足している。2025 年 3 月までに全国で公表された地域計画・目標地図においても、将来の農地の担い手像までを描けた地域は少数である。このため、国民への食料の安定供給と需要に応じた食料生産の観点から、地域住民の主体的な話し合いと合意形成によって、「今後も守るべき農地」と「粗放管理への移行、森林転換する農地」を明確にするなど、土地利用の最適化を実現していく必要がある。

そこで、本研究分野では、各地の農村 RMO を対象とした事例研究を行い、広域の農地管理組織である農村 RMO が土地利用の最適化にどのように関与できるかを明らかにする研究を行った。まず、岡山県真庭市の農村 RMO を対象に、GIS を活用し、土地のアンダーユース時代に対応した水系単位の農地ゾーニング手法を提案し、論文発表を行った【資料 1】。また、高知県梶原町の小規模集落を対象に、農地維持の実態を分析し、生物多様性や地域資源循環との関係を踏まえた土地利用計画制度の可能性を提案する論考を作成した【3 月刊行予定】。さらに、地域計画の策定に主体的にかかわった京都府の農村 RMO を対象に、地域計画策定における広域組織と集落組織の関係性を考察する論考を作成した【3 月刊行予定】。

（３）地域資源の持続的活用に関する研究

①農村振興に資する地域資源の活用に関する調査研究

農村振興に関する海外の情報収集と専門家を交えた意見交換を目的に、「米国の農村政策に関する研究会」を開催した（2025 年 12 月 9 日）。そこでは、米国における農村政策（Rural Policies）に造詣の深い、ミネソタ大学応用経済学教授・東京大学客員教授の花輪光先生に「米国における農村政策の現状と課題（Rural policies in the US）」をテーマにご講演いただいた。中山間農村チームからは「日本の中山間地域の農地保全策－荒廃農地を活用した企業参入の事例から－」として、人口減少・高齢化が進展し、荒廃農地

対策が課題となるなかで、国産ワイン醸造用のぶどう栽培による農地の有効活用等について報告し、意見交換を行った。同研究会内において、食料領域・価値創出プロ（食品アクセスチーム）からも、関連テーマとして「日本における食料品アクセス問題（丸山研究員）」をテーマに報告を行ったことで、より広範な議論・情報交換を実施することができた。

本省・行政部局と連携した取組として、九州農政局が主催する、令和7年度九州農政局農村 RMO 推進フォーラムにおいて、「農村 RMO の現状分析と地域課題への対応」をテーマに講演し、農村 RMO の全国的な動向や他地域での事例について情報提供を行うとともに、コーディネーター（大分大学経済学部准教授・山浦陽一先生）とのディスカッションを実施し、現場事例報告、相談会、報告会等に参加した。

地域資源を活用した特色ある特産物の振興に関する調査として、高知県高岡郡梶原町、高知県吾川郡いの町、愛媛県北宇和郡鬼北町における雉肉の生産・販売に関するヒアリング調査を実施した。いずれの地域も住民が個々に飼育していた珍しい家禽を地域の特産物に育てようとする試みが見られ、経営的には課題もあるが、地方自治体、農村 RMO、株式会社、公社といった多様な主体が連携して取り組むことで、特産物としての供給を維持し、また販路開拓等に寄与していることが示唆された。調査内容は、地方農政局農村 RMO フォーラムで事例紹介を行った。【資料6】

② 多様な主体による地域資源活用の取組

（一社）いであい（農村 RMO・岩手県）を対象とし、地域資源を活用した農産物のブランド化や農産加工の取組、非集約化農地における新規作物の導入実態に関する現地調査を実施した。同時に、活動の実現にあたり、協力を得た地域内外の主体（農家、社会福祉法人、I ターン者、食品企業等）との連携体制を分析し、それらの主体が次第に他の取組や地域イベントにも関わるようになり、結果的に農村地域の賑わい形成やレジリエンスの獲得につながりうることが示唆された。

農山漁村の人口減少が進む中で、非一次産業従事者、移住者、障がい者など多様な人材の活用と人材のマッチングが必要となっている。このため、昨年度のプロ研で行った中間支援組織の研究成果を援用し、地域での農林漁業における人材のマッチングを図っている事例の基礎データを収集した。

（4）農村 RMO による生活支援に関する研究

地域における「生活支援」には、社会福祉協議会、民生委員、地域包括支援センター、まちづくりセンター、ボランティアグループ等の複数の主体が関与しており、農村 RMO が新たな枠組みで「生活支援」の取組を再編したり切り出して遂行したりするよりも、既存の取組主体といかに連携を深め、継承し継続・発展させていくかが重要な課題になっていると言える。本研究では、農村 RMO による「生活支援」が地域でどのように位置づいているかを把握し、持続的な地域運営の在り方について考察する。

本年度は、まず、現時点で農村 RMO が「生活支援」にどのように取り組もうとしているか、全体的な特徴を捉えた。方法として、『農村型地域運営組織推進事業実施計画書』（令和5年12月1日要望量調査時点様式（協議中））のうち、「別紙 地域の将来ビジョンの概要・生活支援」の記入内容を用いてテキストマイニング分析を行った。分析の結果、頻出上位の単語として「地域資源」「持続可能」「関係人口」「農地保全」が確認され、「生活支援」と農業問題は一体的に捉えられていることが推察された。具体的な対応策として「ニーズ調査」、「新規作物や高齢者が管理し易い作物の検討」、「有機栽培」、「新商品や加工品の開発」、「他組織との連携（農福連携）」等が挙げられた。本分析結果は「農村 RMO フォーラム」の報告資料として活用した【参考資料6】。

また、島根県大田市を現地調査し、行政や社会福祉協議会による既存の「生活支援」の実態と、同市池田地区農村 RMO による「生活支援」着手の経緯を把握した。ヒアリング調査の結果から、同地区では、働き手の定年延長を背景に従来の自治会活動が継続困難な状況があり、既存の「生活支援」を補完する役割として、人材確保、財源確保、地域資源活用の側面から、農村 RMO の「生活支援」に期待が寄せられていることが確認された。

(5) モデル自治体での現地実証

2025 年 8 月 19 日に、島根県大田市と農村 RMO の推進に関する連携協定を締結し、梶野弘和市長、八百屋市男農林水産政策研究所長が出席し、協定締結式を開催した。協定締結式の概要については、『農林水産政策研究レビューNo.128 』において報告した。【資料 7】

久利・大屋地区及び池田地区の農村 RMO における農地保全、女性グループによる食文化活動に関する調査を行った。調査結果の一部は、東北、近畿、中国四国、九州農政局で開催された農村 RMO フォーラムにおいて発表を行った。【資料 6】

(6) 研究成果の公表

種別	表題	発表誌・場所	発表者	資料 No.
論文	中山間集落の農地保全に向けた水系からのアプローチ—岡山県真庭市における地域管理構想の策定を通じて	農村計画学会論文集 5(1), 2025	新田直人	1
	農山村研究の展開と農村 RMO 研究の課題—農林水産政策研究所プロジェクト研究資料の検討を通して—	農林水産政策研究所, 自然資本プロジェクト【農村 RMO】研究資料, 第 2 号, 2026 年 1 月	佐藤真弓	2
	農村型地域運営組織形成推進事業の政策的経緯	農林水産政策研究所, 自然資本プロジェクト【農村 RMO】研究資料第 2 号, 2026 年 1 月	平形和世	3
	地域運営組織の持続的運営における中間支援組織の役割—活動転換期にある RMO を事例として—	農林水産政策研究所, 自然資本プロジェクト【農村 RMO】研究資料第 2 号, 2026 年 1 月	平形和世・佐藤真弓・小柴有理江・新田直人・法理樹里	4
寄稿	地域住民と生物多様性の相互作用による農業・土地利用の形成—高知県梶原町の農地維持と地域資源循環の仕組みに学ぶ—	英明企画編集『農業と経済』2025 冬号	新田直人	3 月中に刊行予定
	農村 RMO と地域計画—京都府の農村 RMO における農地管理の取組を事例として—	全国農業会議所『農政調査時報』2026 年春号	新田直人	3 月中に刊行予定
	農業委員会や農協における女性の参画に関する研究動向	農林水産政策研究所『農林水産政策研究所レビュー』126 号	佐藤真弓	5
研究発表	中間支援組織を活用した地域運営組織の持続的運営—岡山県高	農村生活学会大会口頭発表	平形和世・佐藤真弓・	

	梁市宇治地域を事例として－	(2025 年 9 月 27 日)	小柴有理江	
	中山間集落の農地保全に向けた水系からのアプローチ－岡山県真庭市における地域管理構想の策定を通じて	農村計画学会口頭発表(2025 年 11 月 29 日)	新田直人	
	真庭市吉地区における地域管理構想の策定について	農村計画学会企画セッション(2025 年 11 月 30 日)	新田直人	
	中山間農地の保全に係る多様な支援人材の役割－宮城県南三陸町入谷地区を例に－	棚田学会口頭発表(2025 年 12 月 6 日)	新田直人・船津崇・中嶋正裕・宮原佳歩	
	米国の農村政策に関する研究会	農林水産政策研究所研究会(2025 年 12 月 9 日)	船津崇・新田直人	
講演	農村 RMO の現状分析と今後の展望－農村 RMO は地域をどのように変えたのか－	中国四国農政局農村 RMO フォーラムで講演(2025 年 11 月 13 日)	新田直人	
	農村 RMO の現状分析と地域課題への対応	九州農政局農村 RMO フォーラムでの講演、パネルディスカッション(2025 年 11 月 27 日)	船津崇	6
	農村 RMO の現状分析と今後の展望－農村 RMO は地域をどのように変えたのか－	近畿農政局農村 RMO フォーラムでパネルディスカッション(2025 年 12 月 15 日)	新田直人	
	農村 RMO って何？～今、日積地域に必要なこと	山口県柳井市で講演(2026 年 1 月 24 日)	新田直人	
	農村 RMO がつなぐ組織・人・活動－連携構造から読み解く地域運営の姿－	東北農政局農村 RMO フォーラムで講演(2026 年 2 月 10 日)	八百屋市男	
広報	島根県大田市との農村 RMO 連携協定について	農林水産政策研究所『農林水産政策研究所レビュー』128 号		7

(注 1) 全研究期間をととしての研究全体の進捗状況を 5 行程度で簡潔に記載し、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を 3 ～ 5 行程度で簡潔に記載すること。

(注2) 学会発表、論文発表等成果の公表状況(リスト)を添付すること。

(注3) 農林水産政策研究所のホームページで公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。